中国 5 県休眠預金等活用事業 2021

公募 結果

■ 概要

選考結果	採択
団体名	特定非営利活動法人ほほえみの郷トイトイ
代表者名	長安 正巳
申請事業名 主題	地域の持続可能性を高める地域コミュニティのリ・デザイン事業
申請事業名 副題	誰もが安心して暮らし続けるための中山間地域でのチャレンジ
	【山口県】
エリア/テーマ	地域に関わる若者や移住者、地域住民が暮らし続けられるコミュニティづ
	< 9
解決すべき社会課題	JANPIA の 7 テーマのうち該当するものを残し、他は消してください。
	③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
	⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援
	⑥ 地域の働く場づくりの支援
	⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
申請事業の概要	山口市阿東地域では、既に高齢化率が50%を超えており、今後さらに人
	口減少と高齢化が進むことで、多くの住民が将来の生活に不安を抱いて
	いる。
	これまでも地域の取り組みとして様々な取り組みを実施してきたが、加速
	する人口減少とコロナウイルス感染拡大の影響により、地域の活力低下
	が著しく進んでいる。
	本事業では、阿東地域で暮らす全ての世代が、人口減少や少子高齢化
	が進む中においても、安心して暮らし続けられるためのコミュニティづくり
	に取り組むため、2012年より地域主体で運営している地域拠点ほほえ
	みの郷トイトイの施設拡充を行い、地域をリ・デザインするためのラボを
	開設する。
	このラボは、子供から高齢者まで気軽に立ち寄ることのできる空間をつく
	ることで、地域住民が抱える不安や課題そして人口減少による地域の変
	化(商店の閉店や空き家情報等)など現状を把握するための情報を蓄積
	し調査研究を行うことで、持続可能な地域コミュニティへの取り組みを発
	信する拠点となる。
	また、コロナウイルスの影響で都市部での生活や仕事に不安を持つ人々
	や、地方でのチャレンジを求めて地方移住に関心のある若者などへ情報
	提供やマッチングを行うことで、人口減少という地域の課題と都市部での

	生活に不安を抱える方々の課題の解決する取り組みとなると考えてい
	న 。
	これらの社会課題の解決にソーシャルビジネスで起業し取り組むことの
	できる人材の発掘・育成を行い阿東地域への移住及び起業につなげた
	いと考えている。
事業実施地域	山口市阿東地域
申請事業期間	(開始月)2022 年 4 月~(完了月)2025 年 2 月
	16,340,000 円
申請助成額	【内訳】直接事業費 13,340,000 円、管理的経費 2,280,000 円、評価関連経
	費 720,000 円

■ 審査コメント

- ✓ 本事業申請団体は買物環境づくり等ソーシャルビジネスにおいてしっかりとした実績を積み重ね、 事業経営内容、取組体制も安定しており、また移住者向けの総合窓口機能やコミュニティ・ラボ機能 や起業・事業承継支援機能等の整備の視点は、中山間地域の存続に重要であり、賛同する。
- ✓ アウトカム、アウトプットもしっかり設定されている。
- ✓ 他方、本申請書では、事業期間内の具体的なプログラムの進め方や事業後の取組継続のための自主財源獲得方法について具体的でない部分があり、確認が必要であると考える。
- ✓ これまで 10 年間の実績は、事務局長さんの熱心なお仕事の積み上げの賜といえる。企画書の諸処にも他地域をはじめ様々な人との関わりから生まれたアイデ等の記述が見られ、そこからも成果が読める。集落の形態が変化する中で、トレーラーハウスで移動する拠点の発想は面白い。これまで以上の地域サービスがどれだけ出来るか期待したい。また組織のイノベーションと見える事務局長さん一人から、複数で、どういったチームが組めるか、更に安定して継続できる活動にすることが出来るか、大事な時期に来ているように思える。
- ✓ 休眠預金事業を活用して、現在の団体の活動をさらに発展・拡大する計画であり、事業の実効性は高いと考える。
- ✓ 事業に関するハード整備としてトレーラーハウスを準備しつつ、拠点を中心にネットワークを構築するという活動は、山口県のテーマとして実行団体に期待する行動とマッチングしている。
- ✓ コミュニティ施設を拠点に更なる地元住民同士の交流や移動販売等の認知度は高まるものと思料するが、ビジネススクールの開催なども計画されているものの、移住増や就労人口の増加に繋がる「若者の起業」の具現性、そのロードマップが資料からは見え難いと感じる。
- ✓ 持続可能性の点で触れられている「空き家の管理サービス」は事業性を探るに値すると考える。
- ✓ 移動式のトレーラーハウスを活用して地域へ新たにアプローチできるのではないかという点を高く 評価した。
- ✓ 事務的な体制の拡充は今後の課題となると思われるので、その点も図っていただきたい。